

目的

第5次総合計画に掲げるまちづくり

「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成

推 進

効果的・効率的な行政経営

■第4次行政改革の主な成果

- ・多様な主体によるまちづくり活動の活性化
- ・指定管理者制度をはじめとする民間のノウハウを活用したサービスの向上
- ・4年間で約80億円の財源を生み出し総合計画に掲げる都市像の実現に向けた施策・事業に優先的・重点的に配分

⇒4次大綱の基本目標をおおむね達成

■社会経済環境の変化

- ・少子・高齢化の進行, 人口減少社会の到来
- ・ライフスタイルの多様化や家族, 地域の変容
- ・地方分権改革の進展
- ・公共施設の老朽化
- ・行政改革の取組の進展

■今後求められる主な取組

- ・わかりやすく効果的な情報発信
- ・新たな分野や視点による民間活力の活用
- ・資源配分の最適化や自主財源の確保, 内部努力のさらなる徹底
- ・事務処理の適正化・効率化
- ・知識・技術の継承や職員の能力向上
- ・市民参画のより一層の深化
- ・公共施設の老朽化への対応
- ・効率的な執行体制の確立など

■今後の行政改革の課題

- ・第4次行政改革の考え方, 方向性をより一層発展・深化させていくことが必要
- ・人口減少や少子・超高齢化に伴う行政サービスの需要や財政環境の変化, 市自らの内部変化等に的確に対応した行政経営に転換していくことが必要

5年間の基本目標

「住民の福祉の増進」に向けた「市民重視の行政経営」を基本として, 将来の人口規模・構造や都市活動に対応した都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成を見据え, これまでの4次にわたる行政改革で継続的に取り組んできた「市民と共に進めるまちづくり」と「経営資源の選択と集中」をより一層推進しながら, 時代に対応した行政サービスへの再構築と, それらを支える財政基盤, 執行体制の構築を推進

【5年間の基本目標】

実現に向けた方向性

よいよいサービス
～市民満足のさらなる向上～

みんなでまちづくり
～共に創る「共創」のさらなる推進～

健全で活力ある市役所
～強く, しなやかな財政基盤と執行体制の確立～

具 体 化

基本的な考え方

方向性

柱

事務事業の継続的改善

- 窓口サービスの向上
- 「社会保障・税番号制度」の活用
- ICTを活用した利便性向上
- 市民サービスの向上に向けた既存事業の再構築
- 全庁的な業務改善の推進
-

市民活力の最大化

- 多様な担い手との協働の推進
- 民間委託の推進
- 資格を有する民間事業者の活用
- 出資法人等の経営改革の推進
- 補助金, 負担金等の再構築
-

行政経営基盤の強化

- 市税等の収納対策の推進
- 使用料・手数料の見直し
- 職員数・給与水準(総人件費)の適正化
- 職員の人材育成・活性化
-

公有財産の適正管理(マネジメント)の推進

- 公有財産の効果的な利活用の推進
- 公共施設等の長寿命化の推進
- 公共施設の整備等における民間活力の活用
- 指定管理者制度の推進
-

※ 4つの改革の「柱」は, 「(仮称)行政改革プラン」に掲げる具体的な取組を検討する中で, 必要に応じて再構成

第1回懇談会(5月)

第2回懇談会(8月)

主な取組